

### 一般質問

## 魚たちも納得できる 小水力発電所の設置を！

**提案** 開発前に生き物への影響等の調査をすべき

**回答** 事業者が自主的に調査すべき。市は強制できない

市川・円山川の源流を持つ朝来市は水の豊かな町です。いま、河川上流部で流れ込み式の小水力発電所の開発が民間事業者により検討されています。地元の資源を活かし、地球温暖化対策になる点では良いことです。一方、取水区間の水量が減ることで、源流の生態系に影響があることが懸念されます。

市内河川の上流部は普通河川です。一・二級河川であれば河川法に基づく生物や流量の綿密な調査が開発者に求められますが、普通河川ではそのような厳格な調査は求められません。

**提案** 準用河川に指定し事前の環境調査を必須にすべき

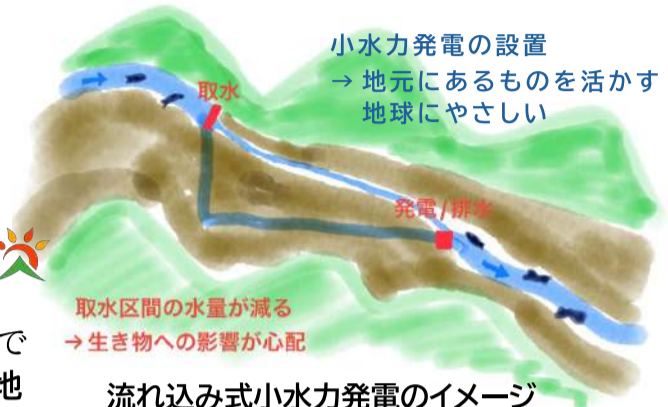
**回答** 法令上は可能であるが慣例上は指定は難しい

そこで加藤は2つの提案をしました。1つは準用河川の指定です。市が主要な源流部を準用河川に指定することで、開発前の環境調査が必須になります。市は、環境への影響が著しいと判断される場合には指定もできますが、通常は生活に密着した川の治水に適用される場合が多く、上流部への適用は慣例上難しいということでした。河川法1条にはその目的として「河川環境の整備と保全」が平成9年に加わっています。引き続き調査したいと思います。

**提案** 再生可能エネルギー導入のゾーニングを行うべき

**回答** 重要な観点。関係者が納得する適地を定めたい

2点目はゾーニング(区分け)です。大阪府能勢町等では様々な条件を基に太陽光パネルや風力発電の設置可否について区分けした地図を作成しています。朝来市でも同様の区分けに取り組むよう提案しました。市では以前、風力発電所の計画地がイヌワシの生息地と重なり反対運動がありました。その事例も踏まえ、ゾーニングは非常に重要な観点とのことです。今年度策定される「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に合わせて作ることを求めました。



小水力発電の設置  
→ 地元にあるものを活かす  
地球にやさしい

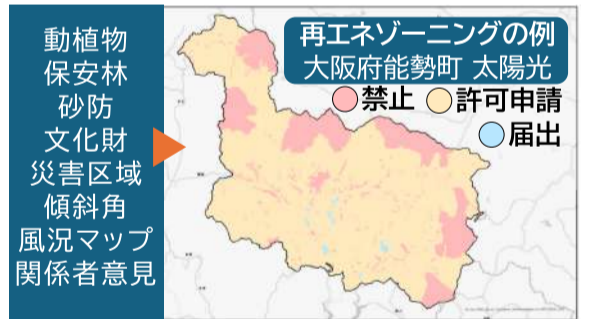
取水区間の水量が減る  
→ 生き物への影響が心配

**流れ込み式小水力発電のイメージ**  
上流で川の水を取水して地下に流し、数100m先でタービンを回して発電。水は元の川に返す。

**オオサンショウウオ ヒダサンショウウオ  
ヤマメ カジカ アカザ タゴガエル  
ナガレホトケドジョウ ムカシトンボ**

市内河川の上流部に棲む主な生き物

分類	例	管理	河川法	調査
一級河川	円山川 (中下流部)	国	適用	必須
二級河川	市川 (中下流部)	県		
準用河川	竹田川等 市内5河川	市	非適用	任意
普通河川	市川・円山川 上流部	市	非適用	任意



能勢町HPから引用・加工

### 事例 環境保護と収益を両立する開発

1月に津山市の阿波小水力発電所を訪問しました。ここは、地域の収益と環境保護の両立を目的に、民産学官協同で計画した発電所です。魚が通りやすい取水構造等、大変勉強になりました。朝来市でも同様に、地域主導での小水力発電を期待します。

**地域**

岡山県津山市  
旧阿波村  
人口 426人  
高齢化率 49.1%

**目的**

地域の自主財源確保  
+  
地域の環境保護

**体制**

民 + 産 + 産 + 学 + 官

あば村運営協議会  
(住民組織)  
合同会社あば村  
(住民180人出資)  
調査・設計・施工業者  
京都大学  
角哲也研究室  
津山市役所  
協働推進室  
低炭素都市推進室

**調査**

流量  
生き物  
土壌

希少生物の発見  
環境調査  
報告会  
協議  
発電可能性  
報告会

**設計**

取水量  
取水区間  
取水方法

発電量  
環境に配慮し取水量減 129kw→49.9kw

**施工** 事業費 1.1億円  
売電収入見込 1000万円/年

取水部  
発電・排水部



一般質問

# 「稼ぐ地域」を目指すべきか ～自治協の原点と現状・未来を問う～

地域自治協議会の活動には市から自治協ごとに年間約690万円配分される**包括交付金**が欠かせません。一方、地域活性化に成功している地域の多くは、収益事業によって**自主財源**の確保に努めています。持続可能な地域づくりのために、どういう方向を目指すべきでしょうか。「**地域協働の指針**」(H20)を中心にひも解いてみましょう。



**質問** 地域振興基金が尽きたら包括交付金はなくなるのか

**回答** 現段階ではそのようなことは考えていない

自治協への財源は無尽蔵ではありません。朝来市は合併特例債を利用して約23.5億円の地域振興基金を設立。その取り崩しを主な財源に、自治協へ包括交付金を配分しています。令和4年度末の残高は19.3億円です。

一方、自治協の本来の目的からして、市の一般財源を充てるべき部分もあります。自治協確立以前は、市と自治会という2層の協働関係でした。市から自治会に直接補助金を出していました。自治協確立後、それまで自治会や市が行ってきた事業の一部をそれぞれ自治協に移管し、その分の費用を自治協に補助する形になりました。



**質問** 自主財源比率が高い自治協は何をしているのか

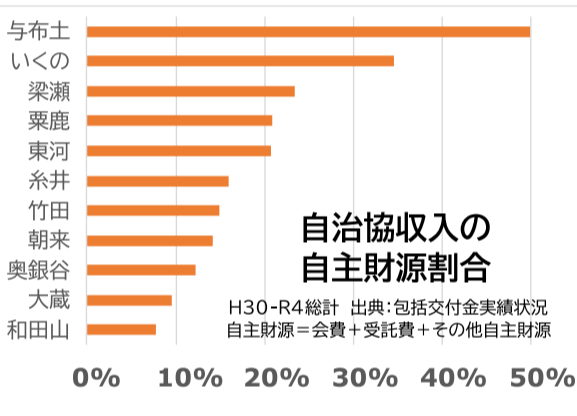
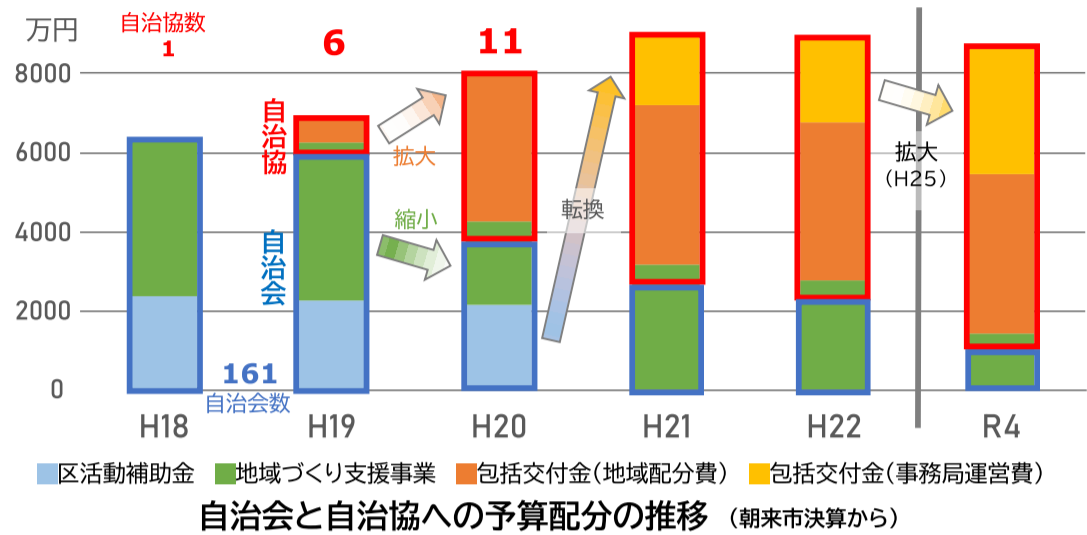
**回答** 太陽光発電や宿泊事業に取り組んでいる。

他方、自治協には市との協働事業だけではなく、地域の個性を活かした自主的な事業を行う役割もあります。その中では行政の支援を得るだけではなく、**自主財源の獲得が求められる**と指針にあります。自主財源比率は自治協によってまちまちですが、自主事業によって地域の個性を伸ばそうとするのなら、自主財源の獲得は重要な観点だと加藤は考えます。

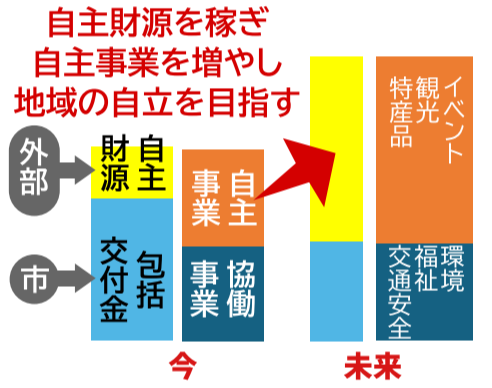
おかげさまで朝来市に移住して丸10年になりました。楽しい毎日を過ごせることを地域の皆様に感謝いたします。

為末大『「遊ぶ」が勝ち』を読みました。結果を出すことがトップアスリートには求められますが、楽しくなければ結果は出ません。仕事と遊びを対立関係で捉えるのではなく、一体の活動と見る視点が大切です。

人口減少社会を生き抜くヒントもここにあると思います。(加藤)



加藤の考える自治協経営のあり方



**事例** 自主財源を基礎とした地域経営

1月に宮津市上宮津地区(人口701人、高齢化率50.1%)を訪ねました。ここでは市民協働事業は少ないですが、市からの交付金もわずか年間10万円程度です。地区では住民からの会費に加え、ホンモロコの養殖、草刈りの受託等の外部収入を基礎に**小規模多機能自治**に取り組んでいます。



写真 上宮津 21  
ホンモロコの缶詰。地元の海洋高校と連携し、耕作放棄地や廃校のプールで養殖。

## 議案 6年度予算への加藤意見 ～行財政改革で未来へ投資を！

5歳児健診は国基準の体制作りを 生野から医療センターへのアクセス向上を  
 学校プール維持修繕の見直しを 枚田岡・朝来・生野の会館で介護保険事業を  
 戦争の悲惨さを語り継ぐ取組を 介護人材確保へ資格取得・家賃等補助を  
 教育大綱は独立した策定を 子宮頸がんワクチンの接種啓発を  
 第3子の教育費援助を 日本語教室の通年開講を

支所の宿直のあり方見直しを 竹田城管理の人件費見直しを  
 和田山駅北口に立体駐車場の設置を  
 中央公園維持管理料値上がりの説明を  
 住民基本台帳の閲覧状況はHPで公表を  
 物価高騰に合わせた図書館予算の増強を

非常用  
 災害時のLINE活用を  
 吉岐市との防災連携の強化を  
 避難訓練時のCATVの活用を

子ども 福祉 防災